

Title	「地域再生システム論」で地域の人の輪を作ろう！
Author(s)	
Citation	JAIST社会イノベーション・シリーズ, 16
Issue Date	2008-03
Type	Others
Text version	publ isher
URL	http://hdl.handle.net/10119/4868
Rights	
Description	

3 教訓と課題

なにぶん初めての取り組みでしたので、多くの課題と教訓が明確になりました。

2007年には、課題によってはグループが形成できない事例が生じました。グループ形成を断念し個人で発表した方もいらっしゃいましたが、途中で受講を断念した方も4~5人いらっしゃいました。私どもの配慮が足りなかったこととして反省しております。

またグループワークの時間をぜひ増やしてほしいという声が受講者の多くの方からいただきました。また講義の内容によっては、受講者の関心領域と余り関係の無いテーマもあったので講義の選択制も考慮してほしいという要望もいただきました。今後、こうした点について改善を進めていく所存です。

表 地域再生システム論担当講師一覧 (2007年度)

内閣府連携講座担当客員教員	御園慎一郎 総務省大臣官房審議官 館 逸志 内閣府 経済社会総合研究所景気統計部長
外部客員講師	木村 俊昭 内閣府地域再生事業推進室企画官 寺本 京史 全国食品リサイクル事業協同組合専務理事 堀田 哲弘 財団法人 地域振興研究所 研究員
学内常勤担当教員	中森 義輝 知識科学研究科長 教授 梅本 勝博 知識科学研究科 教授 近藤 修司 知識科学研究科 教授 緒方 三郎 知識科学研究科 特任准教授 小林 俊哉 科学技術開発戦略センター准教授

4 今後の展望

地域に開かれた恒常的な地域再生の相談窓口を学内に設置することを検討しています。そこに日常的に地域の人々が集って気軽に地域の課題をディスカッションできるように工夫します。

地域の受講者の中から、意欲的な人材を大学の「地域再生研究員(仮)」に任命し、定常的に協働を行うことも重要だと考えています。2年間の経験で、石川と北陸地域には、そうした意欲的な方が沢山存在して

いることを私たちも理解しました。

能美市、加賀市との、2006年春から始まった「学官連携協定」を活用し、地域再生課題を担う自治体との恒常的な研究会を設置することも準備中です。

これまでの経験から、何よりも、私たち大学人自身が土地に根差し、根気強く、倦まず弛まず地域再生を担っていくことが重要なのだということを学びました。



「知識科学に基づく科学技術の創造と実践」とは?

「21世紀 COE プログラム」とは、日本に世界最高水準の研究教育拠点 (center of excellence) を形成し、研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材の育成を図るため、平成14年度から文部科学省が実施している事業。「知識科学に基づく科学技術の創造と実践」は、本学で採択された最初の COE プログラムであり、平成15年度から始まって今年が5年目、すなわち最終年度にあたる。本プログラムでは先端科学技術の研究の場、さらに社会のあらゆる状況において、イノベーションを起こすための知識創造プロセスの研究、そして、それを担う人材としての「知のコーディネータ」「知のクリエイタ」育成に取り組んでいる。文理融合を、マテリアルサイエンス研究科(理系)と知識科学研究科(広い意味での文系)の連携プロジェクトという形で実践している点が、本 COE の大きな特色である。

JAIST 社会イノベーション・シリーズ No.16

発行 2008年3月

発行所 国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学・科学技術開発戦略センター
〒923-1292 石川県能美市旭台1-1 知識科学研究科棟Ⅱ7階

■本誌に関するご意見、お問い合わせ

TEL: 0761-51-1839 FAX: 0761-51-1767 E-mail: coe-secr@jaist.ac.jp

本誌は、文部科学省21世紀 COE プログラム「知識科学に基づく科学技術の創造と実践」の助成を得て発行しております。

JAIST SOCIAL INNOVATION SERIES

社会イノベーション・シリーズ 16

「地域再生システム論」 で地域の人々の 輪を作ろう!



近年、「国から地方へ」「官から民へ」という考え方が重視されるようになり、地方自治体の権限や責任を大幅に拡大するなどを目的とした「三位一体の改革」の検討が進められています。地域を元気にする方策を、地域の人々自身に考えてもらい、国はそれを支援するという考え方です。これが「地域再生」政策の基本的な考え方になっています。

1 地域再生システム論の進め方と目指すもの

実際に有効な「地域再生」を実現するためには、地域の人的、物的、文化的、歴史的資源が有効に活用される社会システムの構築が必要です。JAISTの地域再生システム論では、政府、自治体、民間企業、NPO、地域的なコミュニティ、住民など地域再生に関わる各主体が、どのような手法を用い、どのように協働することによって、効果的な地域再生が行われうるのか、JAIST特有の「知識科学」の様々な手法をも用いて分析・検討を行います。



写真：2006年8月1日の地域再生システム論・開講記念フォーラムでは中馬弘毅内閣府特命担当大臣の講演をいただきました。

■ 手法と具体的な取り組み

この際、現在の地域再生に関する政策、地域再生の現状を調査分析するとともに、いくつかの地域再生の事例について、現場の関係者も交えて、地域再生の実践に参画しながら、現実の地域再生過程について、実証的なデータの取得を目指します。具体的には地域再生システム論のグループワークの中で、実際に地域に足を伸ばして関係者にインタビューを行ったり、関係者を交えたディスカッションを行ったりもします。

こうした地域の現場に即した実践的な研究アプローチを併用しながら、地域再生に必要な知の構造と特性を明らかにしていくことで、地域再生を進める社会システムの構築に貢献することが期待されるのです。

特に2007年度は科学技術振興調整費「石川伝統工芸イノベータ養成ユニット」(本社会イノベーション

シリーズの「伝統工芸イノベータを養成する」を参照して下さい)とも連携し、本学が立地する石川県内の、伝統産業活性化に向けた取り組みにも焦点を当てることを試みました。



写真：2006年山中漆器グループによる山中現地の見学の様子です。

■ 社会人が気軽に参加できる

以上の観点から、受講対象者は本学博士後期課程・前期課程学生の他、今後、大学の教育研究資源を活用して地域再生を行うために、自治体関係者や地域産業の担い手、NPOなど多様な地域再生の主体となる社会人の皆さんに気軽に受講していただく工夫をしました。そのために受講料は無料とし、社会人の皆様が体験聴講生として通いやすいように土曜日と日曜日に開講しました。こうした工夫をして、2006年には113人、2007年には75人と多くの社会人や学生の方に受講していただきました。本学と隣接する諸地域において、大学の教育研究資源を活用した地域再生事業を展開する上での学際的な視点から、地域再生に

関わる基礎的知識の習得を効果的に進めることができたのではないかと考えています。



写真：2007年活発なグループワークの様子です。

2 講義の内容

■ 地域再生の実例を知ることとグループワークにおける地域再生計画案作成の実践

前記のように2006年は隔週の土曜日と日曜日、2007年は隔週の土曜日の主に午前中に、石川県をはじめ北陸各地における地域再生事例や、科学技術を用いた地域再生事例について総論講義を行いました。その後、地域再生を担う人材論について、主に組織

マネジメントや経営論を中心に講義を行い、午後の実践論では、実際に参加する受講生に対してグループワークを実施し、講義で学んだことを踏まえて地域再生計画を策定し発表するという構成でした。

■ 提案された地域再生計画案から内閣府特命担当大臣賞を受賞

前記のように2006年秋の開講時には113人も地域の社会人の皆様の参加をいただきました。石川を中心に近県の自治体、企業、NPO等の社会人の皆さんが受講され、そのグループワークの中から、石川地域のバイオマス資源を活用した地域再生の提案が生

まれました。この提案は翌年2007年の12月に内閣府主催の政策コンペ「地方発の地域経済建て直し」セミナーで、本学の提案の骨子となり最優秀の内閣府特命担当大臣賞を受賞することができました。

表 2007年度のグループワーク課題一覧

伝統工芸 漆器・友禅グループ	伝統工芸プロジェクト・プラットホームの構築
伝統工芸 丸谷焼グループ	出逢い・発見「丸谷の里」
地域と環境グループ	地域共創による『水と森のふるさと』づくり ～持続可能な社会の形成と新たな地場産業の創出～
医療・福祉・温泉グループ	のびのび能美！ ヘルスケアコミュニティ創造計画(案)
地域再生人材育成グループ	能美市お世話役育成プロジェクト 共同コーディネーターを100人育てる地域再生計画骨子
地域野生動物との共存グループ	地域野生動物の問題解決
個人	大学との共存に基づく地域の産業人材育成

REGIONAL
PLANNING